

「日本大学三軒茶屋キャンパス開設記念・危機管理学部シンポジウム」開催記録

日本大学危機管理学部 教授 工藤 聡一

1. 概要

平成 28 年 7 月 30 日土曜日、日本大学三軒茶屋キャンパスの開設を記念し、危機管理学の研究に対する学生の意識を高揚させることを目的として、危機管理学部シンポジウムが開催された。危機管理学部長・福田弥夫教授の開会の辞をもって午後 1 時に開会したシンポジウムは、三軒茶屋キャンパス学務担当・工藤聡一教授の総合司会の下、午後 5 時半の閉会までの間、1310 教室を主会場として進行され、在学生、教職員、メディア関係者、近隣住民など聴衆約 400 人によって週末のキャンパスは大いに活気を帯びることとなった。

同シンポジウムは、「日本における危機管理学の現状と課題—求められる人材像とその養成—」というテーマで、二部構成にて執り行われた。第一部は、アメリカ合衆国から招へいした著名な危機管理学者、実務家の二氏、ジョージタウン大学名誉教授チャールズ・ワイス氏、及び弁護士・前ロスアンゼルス市警察公安委員マイケル・ヤマキ氏による基調講演であり、講演言語は英語、日本語への逐次通訳の形式で行われた。第二部は、日本大学危機管理学部の実務者教員によるパネルディスカッション「実務経験から考える危機管理学の学びとその楽しさ」であり、講演言語は日本語で行われ、海外からの参加者には英語への同時通訳がなされた。同ディスカッションの司会は勝股秀通教授、パネラーとして、安部川元伸教授、金山泰介教授、木原淳教授、茂田忠良教授、高宅茂教授、美濃輪正行教授、吉富望教授が登壇した（五十音順）。シンポジウムの最後には、講演者ワイス、ヤマキ両氏から、パネルディスカッションの内容を踏まえて、諸科学と実務とを融合させた危機管理学の新たな教育研究拠点のスタートの意義を高らかにうたう総括のコメントが紹介された。閉会後も、招へい講演者の前に、多くの学生が質問の列をつくるなど、早くも学生への積極的な影響がみられた。

2. 開会の辞

福田弥夫・危機管理学部長から、次のとおり開会の辞が述べられた。

「今日は、日本大学三軒茶屋キャンパス開設記念危機管理学国際シンポジウムにご参集下さいましてありがとうございます。そして、このシンポジウムのためにアメリカからおいで頂きましたジョージタウン大学名誉教授のチャールズ・ワイス先生と元ロスアンゼルス市警察公安委員のマイケル・ヤマキ先生に心から御礼を申し上げたいと思います。

日本大学創立 130 年を記念して開設された危機管理学部は、国内初の文系危機管理学部です。明治政府の初代司法大臣山田顕義伯爵を学祖と仰ぐ日本大学の教育理念は、自主創造です。知的好奇心をもって自ら課題に取り組み、新しい道を切り開いてゆくことであり、

危機管理学部はこの日本大学の見学の精神を具現化した学部でもあります。

シンポジウムのテーマは、『日本における危機管理学の現状と課題—求められる人材像とその養成—』です。これは、現在の日本の危機管理学がどのような状況にあるのか、そして解決すべきどのような課題が山積しているのかを考えるとともに、日本の危機管理の現場において必要とされるのはどのような人材であり、我々は危機管理学部としてどのような教育を提供して行かなければならないのかを討論してゆきます。

4月オープンしたこのキャンパスには、危機管理学部とスポーツ科学部がありますが、危機管理学部の新生373名は、危機管理学を学び始めたばかりであり、このシンポジウムの基調講演を通じて危機管理学の先進国アメリカの現状に触れることとなります。そして、本学の実務家教員によるパネルディスカッションを通して、それぞれの教員がどのような危機と向き合ってきたかを知り、将来の自分のキャリア、方向性を考えることとなります。今日のシンポジウムを通して、とりわけ学生諸君には、危機管理学の幅の広さと奥の深さを学んでいただくと共に、自分が思い描く将来のキャリアを考えこれから自分が何をなすべきかをしっかりと考えてもらいたいと思います。」

3. 第一部「基調講演」

①基調講演の第一講演に立ったのは、ジョージタウン大学名誉教授チャールズ・ワイズ氏 (Dr. Charles Weiss) である。同氏は、科学技術、技術革新と国際社会・国際情勢について、これまで幅広い研究活動を行ってきただけでなく、世界銀行の初代科学技術アドバイザーに就任するなど実務への影響も大きく、この分野の世界的な権威として知られる。同氏からは「忍び寄る危機に対する技術革新と管理—人材育成のための分析と提案 (Innovation and the Management of Creeping Crises: Analysis and a Proposal for Human Resources and Education)」と題して、次のような講話がなされた。

「科学技術は、国際情勢ないし危機管理の分野の人材が備えるべき重要な視点である。

レガシーセクターが米国経済のほとんどを占めている。レガシーセクターは既存のビジネスモデル及びその技術的、経済的、政策的、社会的パラダイムに合致した場合を除き、イノベーションを拒絶する。しかし、イノベーションは、レガシーセクターにおいてこそ強く求められているのであって、ICTやバイオのようなフロンティアセクターだけで行われるべきものではない。

レガシーセクターにおける『破壊的イノベーション (disruptive innovations)』が、環境、雇用、安全、健康、あるいはセキュリティの向上のために不可欠である。

大規模なレガシーセクターの変革には、政策スキルと科学技術を含む研究戦略を備えるオーケストレーター (orchestrator) が必要である。」

質疑の時間にうつると、「今後必要とされる危機管理にはどのようなものがあると思われるか」というフロアの学生からの質問に対しワイズ氏からは、「リスクも常に変化しており、その時々リスクに対応していく力が求められると思う」との回答がなされた。続いて質

間にした学生の、「危機管理パーソンとして身に付けるべき『政策スキル』とは何か」の問いに対しワイス氏からは、「まず必要なのは、過去の経験を分析、反省することである。危機管理においては、過去の分析を行うという姿勢は強固ではない。その中でも、有事に備えるための平時の姿勢、あらゆる問題において正しいことを即座に実行するための判断力、危機の裏にある状況や背景を分析するための、特に文化に関する知識と理解を備えることが、政策スキルを身に付ける上で肝要である。」との回答がなされた。

②基調講演の第二講演に立ったのは、弁護士、前ロスアンゼルス市警公安委員・マイケル・ヤマキ氏 (Esq. Michael Yamaki) である。同氏は、刑事法廷弁護士としてのキャリアをバックボーンとして、ロサンゼルス市警察のガナバンス機関である公安委員会でアジア系初の委員に就任するなど、日系アメリカ人コミュニティのリーダーとして活躍してきたことで知られる。同氏からは、「危機管理：事実、戦略と実践 (Crisis Management: Issues, Strategies and Practices)」と題して、次のような講話がなされた。

「1992年のロサンゼルス暴動では、人種間の緊張の高まり、マイノリティの高い失業率、市警の恒常的なマイノリティへの抑圧的態度などから、アフリカ系アメリカ人の一部が暴徒化し、4日間にわたる暴動によって、54人が死亡し、10億ドル以上の経済的損害が発生した。事件後、「クリストファー委員会報告書 (Christopher Commission Report)」によって警察サイドの省察がなされた。そこでは、①警察官による銃火器の不適切使用、②警察官による規範無視の状態化、③監督、管理及びリーダーシップの欠如による警察官の過剰防衛体質、④杜撰なモニタリングといった、法執行機関そのものが抱える問題が浮き彫りになった。この事例を反面教師とするならば、組織における規範意識の重要性もさることながら、有事において規範が実際に機能するように平時において十分なシミュレーションを行うことが肝要ということになる。法という規範自体を勉学の基礎としながら、規範を活用できるよう実務的視点や経験を踏まえた実践的な危機管理を学ぶ、このような環境に身を置く諸君は、まさにその実践という重要な役割を負っている。大いなる成果に、いまから期待したい。」

質疑の時間では、「国単位の大規模なテロ対策ではなく、個人単位で身近にできるテロ対策はどのようなものがあるか」というフロアの学生からの質問に対しヤマキ氏からは、「最近のテロの傾向であるホームグロウンやローンウルフに対応するために、地域住民相互に監視し合うこと、何かおかしいと思われる点があれば通報することが重要である」との回答がなされた。

4. 第二部「パネルディスカッション」

危機管理学部の特色の一つは、長年、危機の現場で様々な対応に携わってきた中央省庁や民間企業の実務者を教員として迎えていることである。パネルディスカッションでは、その特色を生かし、危機管理学部生が、これから専門的に学ぶ危機管理という分野の奥深さやすそ野の広がり気付き、それぞれの分野の現状と課題についての理解を深めること

をねらいとして、新聞記者であった勝股教授の進行の下、様々な分野の実務者教員が「今、そこにある危機」をめぐって活発な議論を繰り広げた。

暗中模索が続くサイバーセキュリティーについて、IT企業出身の美濃輪教授は、今回の記念シンポジウム直前に発覚した大手旅行会社から700万人分の顧客情報が流出するという事件を取り上げた。事件は取引先の企業のメールアドレスになりすまし、航空券の偽装PDFファイルを送り付けるという巧妙な手口で、ウィルスへの感染に気付いてから社内の通信を遮断し、公表するまでに時間がかかり過ぎたケースであった。美濃輪教授はインターネットに接続した環境下で同じような巧妙な標的型攻撃を100%防ぐことは不可能であり、侵入された後の対応が重要であると力説。標的型攻撃のメールを開封しても感染を最小限にする手立てや、感染を早期に気付く仕組み作りなどについて、企業や行政などの組織、さらには個人がどのように行動すべきかを、自らがコンピューターウィルスに感染した体験談などを踏まえながら問題提起した。

震災に対する学生の関心が高いことを受けて、陸上自衛官出身の吉富教授は、自衛隊は防衛事態やテロ、災害など最悪の事態に備えた組織であり、国家の危機管理における最後の砦であるとした上で、2011年の東日本大震災や2016年の熊本地震などにみられるように、大災害発生時における自衛隊の役割に過度の期待が寄せられていると指摘した。それは中央省庁や地方自治体、企業、学校などの多くが危機管理に関する基礎的な心構えや態勢が不十分であるからで、予想される首都直下型地震では、自衛隊や警察、消防といった公助にもまして住民同士による共助が強く求められること、また災害時の官民連携が重要であることなど、現場を踏んだ自衛官独自の視点から提言を行った。

続いて登壇した防衛省出身の木原教授は、防衛法制を専門とする立場から、最初に日米安全保障条約の事態区分である「日本有事」と「極東有事」について説明した。米軍は日本防衛のほか、極東における平和と安全の維持に寄与するために出動するが、かつては日本有事と極東有事は別のものと理解されてきたと解説。しかし今、北朝鮮による核開発とミサイル発射実験、中国による挑発的な海洋行動や軍事力の近代化を例に挙げ、二つの有事が別という前提は成り立たないと指摘した。木原教授は「将を射んと欲すれば先ず馬を射よ」の格言を紹介し、二つの有事が一体化する可能性を考慮し、これまで直接の対処を米国任せにし、基地や後方支援だけを考えてきた極東有事は、日本自身の安全に直結する事態になったという現実を踏まえ、政府や国民がこれらの危機に対してどのように備えるべきかを論じた。

急増する外国人旅行者もリスク要因になり得るとの見地から、法務省入国管理局出身の高宅教授は、インバウンド客が2000万人を超え、2020年の東京五輪を迎える頃には4000万人に達するともいわれる訪日外国人の爆発的な増加を背景として、入国管理の適正化を通じた外国人犯罪抑止の重要性を説いた。具体的には、テロリストやその協力者、犯罪者の入国、あるいは武器や爆発物の持ち込みを防止するためには、水際対策として、適時的確な情報の把握や利用など情報の共有化が関係機関にとって喫緊の課題であると指摘

した。その上で、現状において情報共有は必ずしも十分ではないとの認識を示し、学生たちに対し法整備の必要性について研究を進めていこうと呼びかけた。

公安調査庁出身の安倍川教授は、冒頭、2001年9月に発生した米国同時多発テロの情報分析や、2008年の北海道・洞爺湖サミット（主要国首脳会議）で、同庁の担当官を指揮してテロ関連の情報収集にあたった経験をもとに、国外では2013年のアルジェリア人質事件、2016年のダッカ襲撃事件に象徴されるように、ビジネスや観光を問わず、海外を訪れた邦人がテロに巻き込まれる、もしくはその標的とされるリスクに直面している現実を説明した。他方で、テロの因子が国境をこえて日本国内に侵入し拡散していることが懸念されるとして、2020年に開かれる東京オリンピック・パラリンピック等の大型イベントを狙った犯行に最大の注意を払うべきであると説いた。テロを防ぐ特効薬はないが、今後はこれまでも増して、国際会議などを通じ各国との情報交換が重要になってくると指摘した。

警察庁出身の金山教授は、高齢者を狙ったいわゆる振り込め詐欺や、サイバー攻撃による情報流出などに象徴されるように、少子高齢化や情報化社会、人々の健康志向といった「時代」に潜む犯罪があとを絶たない中で、被害者とならないために必要な手立てを紹介するとともに、今後も新たな犯罪が生まれてくることを前提に、「時代」に対してひとり一人が意識的に対処する必要性について言及した。

同じく警察庁出身の茂田教授は、国家危機から社会に潜む犯罪まで、危機を未然に防ぎ、被害を最小化するためには、インテリジェンスを駆使して、早期に危機の芽を探知し、危機の顕在化に備える必要があると指摘。そのためには、名著を読み、危機対処で最も必要となる基礎の基礎として、価値観や人間性、日本人とは何か、日本とは何かというテーマについて学ぶことの重要性を力説。高度な知識の習得も必要だが、それ以上に実社会は、骨のある人材、折れない人材を求めていると説いた。

最後に進行役を務めた勝股教授は、登壇者が取り上げた危機の幅広さを再確認するとともに、現代は何が危機になるかわからない時代であると指摘。その上で、危機管理の処方箋は決して一つではなく、様々な危機に対処できるようになるためには、日ごろから社会の動きに目を凝らし、耳を澄ませ、そして、感性を研ぎ澄ませること、すなわち自分自身を鍛えることの重要性を学生たちに求めて、ディスカッションを締めくくった。